あ　い　さ　つ

平素より、ＪＡ津軽みらいをお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

当ＪＡは、ＪＡの持つ社会的責任を常に認識し、皆様に信頼いただける金融機関となるよう、更なる効率化経営による経営体質の強化を図り、環境変化に対応したより質の高い金融サービスの提供に努めます。

また、コンプライアンス態勢の充実並びに皆様の個人情報を正しく取り扱うことが、当ＪＡの社会的責務であることを認識して取り組んで参る所存でございますので、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

津軽みらい農業協同組合
代表理事組合長　奈　良　　寧

1．経営理念・経営ビジョン

◇◆◇ 経営理念 ◇◆◇

ＪＡ津軽みらいは、人と自然を大切にし、社会の発展と豊かな暮らしの実現に向けて貢献してまいります。

わたしたちは、生命を育み次世代へ生命を継ぐ農業＝「生命の産業」の持続的な発展を目指します。

また、組合員の営農と生活を守る地域の協同組合としてのＪＡの持つ総合事業活動を通じて、社会的責任と使命を果たしていきます。

わたしたちは、以下のことをＪＡ津軽みらいの基本理念、基本姿勢とし、活力ある組合経営の指針とします。

＊基本理念＊

ＪＡ津軽みらいは、人と自然を大切にし、社会の発展と豊かな暮らしの実現に向けて貢献してまいります。

・ＪＡ津軽みらいは、人を大切にします。
・ＪＡ津軽みらいは、自然を大切にします。
・ＪＡ津軽みらいは、社会の発展に貢献します。
・ＪＡ津軽みらいは、豊かな暮らしの実現に貢献します。

＊基本姿勢＊

・人　　（絆）
組合員・利用者・地域住民の方々を大切にし、信頼され生涯利用して頂けるＪＡとなります。

・自然　（環境）
食・緑・水を守り、安全・安心な生活環境と農畜産物を提供いたします。

・社会　（使命）
社会環境を見つめ、時代の変化に対応し新たな創造力でサービスいたします。

・暮らし（協同）
健康で豊かな生活を守り、地域の皆様の「しあわせづくり」のお手伝いをいたします。

◇◆◇ 経営ビジョン ◇◆◇

農業と地域から必要とされる“みらい”へ進むＪＡを目指します。

2．経営方針

自己改革の実践を通じて、「農業者の所得増大」「地域活性化への貢献」「経営基盤の確立・強化」に取り組みます。組合員の皆さまの声を聞きながら、ＪＡ自己改革を継続し、進めていきます。

１．農業者の所得増大への取り組み

○担い手対策として、「庭先対話活動」に取り組み、組合員の意見・要望を集約し、ＪＡの接点づくりを進め営農支援に努めます。

○特別栽培やよりよい営農活動の実践に向けて勉強会・講習会を開催し、食の安全・安心に関する支援を強化いたします。

○農業振興計画に基づき、助成事業を継続して実施、農業生産拡大の推進に取り組みます。

○購買事業において、「みらいブランド肥料」や「全農銘柄集約肥料」、「全農担い手専用大型規格品(水稲除草剤)」の継続推進により、購買品の予約率向上と生産資材のコスト削減に努めます。

○りんご販売において、輸出の持続的拡大や、高糖度・蜜入り等による付加価値の高いりんご販売を行い、実需者ニーズへ対応してまいります。また、葉とらずりんご取り扱いにより販売強化に努めます。

○米販売において、環境と自然に配慮し生産した農薬節減米等の確保に努め、販売促進と消費宣伝に取り組みます。

２．地域活性化への貢献

○総合事業（営農・経済、生活・購買、信用、共済、直売等）を通じて、組合員と地域住民の生活インフラの一翼として役割を発揮します。

３．経営基盤の確立・強化の取り組み

○経営の健全性確保対策の強化

・事業計画等に収支シミュレーションを反映させ、ＰＤＣＡサイクルの実践による進捗管理体制を継続し経営基盤強化に取り組みます。

・リスクの抽出・評価に基づく監査項目を選定し、リスクアプローチ監査を実施いたします。

・内部統制の運用強化により不正・事故等を未然に防止します。審査課においては、債権管理のレベル向上に努める等、査定体制の構築を図り、適切な償却・引当業務を実施いたします。

◇営農・経済事業部門

「地域に根ざした協同組織」を目指し、農業生産基盤の維持・拡大に向けた担い手支援・労働力確保に努め、ＪＡと組合員・地域住民との繋がりによる活力ある住みよい地域づくりを目指します。

◇信用事業部門

組合員・利用者の豊かなくらしの実現に向け、金融仲介機能を発揮し、地域に必要とされる金融機関を目指します。

◇共済事業部門

組合員・利用者を第一に考えた寄り添った活動の実践により、関係性の強化と最適な保障・サービス等を提供し、豊かな暮らしと活力ある地域社会の実現に貢献します。

3. 経営管理体制

◇経営執行体制

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

信用事業については担当専任理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4．事業の概況（令和７年度）

国内経済は、中東情勢の影響等により物価上昇や円安の進行を背景に、食料品やエネルギー価格の上昇が生活コスト増加に繋がり、家計への負担が実感されやすい状況にあります。また、為替や金利の動きは株式市場や資産運用にも影響が及んでおります。

農業情勢は、農業者の高齢化と後継者不足、耕作放棄地の増加及び資材価額の高騰が農業経営に影響を及ぼしていますが、令和７年産米の生産者概算金は過去最高水準となり、長年、米価格低迷の影響を受けた生産者にとっては大変喜ばしい状況となりました。

一方、昨年に続く豪雪の影響により、りんごの枝折れや農業用施設等が倒壊する被害が発生したことから、１月に豪雪対策本部を設置し、情報収集や被害防止策に取り組む中、昨年に続き、融雪剤購入費の助成を支援措置として実施しております。

農業を取り巻く環境が、年々厳しさを増している中、当ＪＡでは「農業者の所得増大」「地域活性化への貢献」「経営基盤の確立・強化」を基本目標とする自己改革に取り組んでまいりました。

各事業の概況について、信用事業につきましては、夏・冬キャンペーンを実施したほか、年金受給口座の新規獲得やＪＡカード・ネットバンクの普及に取り組み、安定した貯金量の確保に努めた結果、貯金年度末残高は計画対比99.4%の実績となりました。

共済事業につきましては、組合員・全共済契約者に対する訪問活動を強化し、保障内容点検及び未保障・低保障分野解消の提案により普及・拡大に取り組んだ結果、長期共済新契約高は計画対比135.1%、長期共済保有契約高は計画対比99.5%の実績となりました。

購買事業につきましては、物価の価格上昇の影響により、生産資材、生活資材、車両・燃料全体で購買品供給高は計画対比99.8%の実績となりました。

米穀につきましては、品質について高温障害の発生が少なかったことから１等米比率91.4%、入庫数量24万俵（予約対比88.1%）となり、販売価格の高騰に伴い、米穀販売高は計画対比122.8%の実績となりました。

りんごにつきましては、雪害や高温干ばつの影響による小玉傾向や、病害虫、鳥獣被害が多く入庫量が前年産を下回り、入庫数量全体で168万箱となり、販売高は計画対比92.9%の実績となりました。

野菜につきましては、全般的に流通量が少ない中で総じて堅調な販売となり、果実・花卉を含む販売高は計画対比110.3%の実績となりました。

事業全体では、事業総利益34億92百万円、事業利益２億13百万円、当期剰余金については１億52百万円を計上することができました。

組合員各位のご協力とご理解、関係機関各位のご指導に感謝申し上げ、概況報告といたします。

以下、各事業について事業活動内容を報告いたします。

① 信用事業

〈貯　　金〉

貯金については、夏・冬キャンペーン（懸賞金付定期貯金）を実施したほか、年金受給口座の新規獲得やＪＡカード・ネットバンクの普及に向けた取り組みを展開するなど、安定した貯金量の確保に努めました。

その結果、平均残高953億円（計画対比99.9%、前年対比102.3%）、年度末残高956億円（計画対比99.4%、前年対比100.1%）の実績となりました。

また、移動金融店舗車については、令和７年度は年間で1,715件の取り扱いがあり、開始以来の取扱件数は延べ53,365件となりました。

〈貸　出　金〉

農業資金については個人・法人への個別訪問や、農機具メーカーへの推進活動を実施し、資金ニーズの把握や掘り起しに取り組みました。また、生活資金については、休日のローン相談会の開催、融資専任渉外による住宅メーカーへの推進活動を実施し、住宅ローンをはじめとする各種ローンの融資増強に努めました。

その結果、平均残高137億円（計画対比102.2%、前年対比102.2%）、年度末残高139億円（計画対比105.3%、前年対比103.0%）の実績となりました。

〈余裕金運用〉

金利上昇局面を迎えた中で余裕金運用計画に基づき、預金については系統利用率を遵守し、有価証券については安全性を重視し運用した結果、余裕金運用収益６億33百万円（計画対比102.9%、前年対比129.4%）の実績となりました。

② 共済事業

共済については、組合員・全共済契約者に対する訪問活動を強化し、保障内容点検及び未保障・低保障分野解消の提案により普及・拡大に取り組みました。その結果、長期共済新契約高105.７億円（計画対比135.1%、前年対比114.1%）、長期共済保有契約高2,667億円（計画対比99.5%、前年対比96.9%）、自動車共済掛金7.3億円（計画対比103.7%、前年対比104.3%）、自賠責共済契約件数5,832件（計画対比106.2%。計画対比105.5%）の実績となりました。

また、共済金の支払につきましては、長期共済2,646件・17億６百万円（生命1,435件・７億33百万円、建物1,211件・９億73百万円）、短期共済1,909件・４億76百万円、合計4,555件・21億82百万円となり、皆様のお役に立つことができました。

ＪＡ共済事業は「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障を提供するとともに、コンプライアンスを遵守し、組合員・利用者に『信頼されるＪＡ共済』を目指して、利用者満足度の向上、ＬＡによる３Ｑ活動、事故相談サービスの充実に取り組みました。そのほか地域貢献活動の一環として、熊被害対策を目的とした箱罠の寄贈および、全共連主催の「書道・交通安全ポスターコンクール」「ＪＡ共済ヘルスアップ講座」を実施しました。

③ 購買事業

〈生 産 資 材〉

肥料については、価格の上昇もありましたが、配合肥料の供給が落ち込み、供給高では令和７年度計画10億７百万円に対し９億96百万円（計画対比98.9%、前年対比101.5%）の実績となりました。みらいブランド肥料を特別価格で設定し、普及推進に努めました。

農薬については、高温によるダニやカメムシの発生による供給の増加、モモシンクイガ対策の交信かく乱剤の供給により、供給高では令和７年度計画19億２百万円に対し19億46百万円（計画対比102.3%、前年対比102.0%）の実績となりました。また、除草剤のキャンペーンにも取り組み供給の拡大を図りました。

農業資材については、反射資材のキャンペーンを開催し、普及推進に努めました。

事業全体では、令和７年度計画47億10百万円に対し47億34百万円（計画対比100.5%、前年対比102.4%）の実績となりました。

〈生 活 資 材〉

米については、例年に無い価格の上昇となり、買い控えにより供給が落ち込みました。令和７年度計画46百万円に対し37百万円（計画対比81.4%、前年対比69.1%）の供給高となりました。

葬祭事業については、小規模化により家族葬や自宅葬の増加で低単価傾向にありますが、令和７年度計画84百万円に対し86百万円（計画対比103.3%、前年対比128.0%）の実績となりました。

事業全体では、令和７年度計画３億53百万円に対し３億50百万円（計画対比99.3%、前年対比104.7%）の実績となりました。

〈直　　売〉

直売事業については、会員が出荷する新鮮な農産物の情報や、イベント・特売情報を公式インスタグラムやＷｅｂサイト等のＳＮＳを通じてタイムリーに発信しました。また前年に続き贈答用りんごの販売にも注力した結果、利用客の購買意欲を促し、販売額の増加へと繋げました。

事業全体では、令和７年度計画７億98百万円に対し７億78百万円（計画対比97.5%、前年対比101.0%）の実績となりました。

〈車　　両〉

車両については、農業用資金を活用した販売促進と展示会を開催し供給高では令和７年度計画１億35百万円に対し１億60百万円（計画対比118.2%、前年対比100.6%）の実績となりました。

農機については、主要機種の販売を中心に取り組み、供給高では令和７年度計画26百万円に対し25百万円（計画対比97.3%、前年対比97.3%）の実績となりました。

自動車整備については、車検早期予約キャンペーンを開催し、車検入庫台数の確保に取り組んだ結果、令和７年度計画1,220台に対し1,129台（計画対比92.5%、前年対比93.1%）の実績となりました。

〈燃　　料〉

石油については、原油価格の変動等による厳しい状況の中、各種キャンペーンを開催し取り組み強化に努めました。

供給高では令和７年度計画22億42百万円に対し21億98百万円（計画対比98.1%、前年対比96.1%）の実績となりました。供給数量では令和７年度計画17,200kℓに対し16,940kℓ（計画対比98.5%、前年対比97.6%）の実績となりました。

ガスについては、ガス供給機器の期限管理と点検による保安管理に努めるとともに、ガス器具お取り替えキャンペーンを開催しました。供給高では令和７年度計画２億32百万円に対し２億15百万円（計画対比92.7%、前年対比93.5%）の実績となりました。

④ 販売事業

〈米　　穀〉

米穀については、予約数量275,213.0俵に対し242,702.5俵（予約対比88.1%）の入庫実績となり、品質については高温障害の発生が少なく１等米比率91.4%になりました。

令和７年度の米穀販売については、販売価格の高騰に伴い、令和７年度計画72億60百万円に対し89億16百万円（計画対比122.8%）の実績となりました。

また、「青天の霹靂」については、予約数量73,799.0俵に対し67,439.0俵（予約対比91.4%）の入庫実績となり、１等米比率98.2%、基準品合格率（タンパク含有率6.4以下）93.2%となりました。

〈り　ん　ご〉

令和７年産の集荷数量については、雪害や高温干ばつの影響による小玉傾向や、病害虫、鳥獣被害が多く前年産を下回る、上実入庫数量は1,226,341箱（計画対比66.4%）となりました。

販売状況については、つがるは、本県・他県ともに高温干ばつ、鳥獣被害の影響から総体数量は少なく高値基調で販売されたものの、小玉果や下位等級品の多さから荷動きの鈍い状況となりました。

早生ふじについては、流通量の少なさから高値基調で販売されたものの、単価高による流通在庫の多さから下げ基調となりました。

トキの輸出については、単価高に加えビターピット等による品質低下から前年を下回る出荷数量となりました。また、国内流通についても小玉果や下位等級品の多さから荷動きの鈍い状況となりました。

サンふじについては、年内は上位等級品を中心に贈答及び輸出需要から高値基調での販売となったものの、小玉果や下位等級品の多さから荷動きの鈍い状況で推移しました。

年明け以降も、産地在庫の少なさを背景に高値基調で推移したものの、競合果実の多さによる売り場の狭さから緩慢な荷動きとなったことから、３月以降は市場停滞により小玉果や下位等級品を中心に下げ基調で推移しました。

有袋ふじについては、サンふじを中心とした流通在庫の多さと冷蔵棚への移行により、売り場が縮小傾向となったものの、総体量の少なさから高値基調の価格推移となりました。

輸出については、台湾を中心に旧正月需要から本県産の引き合いは強まったものの、単価高及

び上位等級品の少なさから前年を下回る304,757箱（10kg）前年対比90.5%となりました。
　このような販売環境の中、令和７年産販売計画127億90百万円に対し118億79百万円（計画対比92.9%、前年対比82.6%）の実績となりました。

〈野菜・果実・花卉〉
　令和７年産については、春先の天候不順により、播種作業は平年よりもやや遅れ、その後も降雨や低温により初期生育は全般に遅れて経過しました。６月から８月にかけて高温や干ばつ傾向が続いた影響により、大根や人参等の露地品目や、トマト等の施設品目で減収や品質の低下が多く見られました。
　販売状況については、夏場の高温の影響が大きく、収量・品質の低下が見られ、不足感から単価高での販売となりました。
　９月以降についても、夏場の高温の影響は残り、品質は徐々に回復し安定した出荷量となったものの、全般的に流通量が少ない中で総じて堅調な販売となりました。
　以上のことから、令和７年度販売計画24億60百万円に対し、27億12百万円（計画対比110.3%、前年対比101.0%）の実績となりました。

○トマト
　６月以降天候が回復し前段産地の出荷が終盤を迎えるなか、本県産の出荷が開始となりました。７月は、高温・干ばつの影響で小玉傾向となったことや、花落ちや障害果の発生による減収で東北産及び北海道産の出荷量が増えず、総体量の少なさから価格は保合推移となりました。８月上旬には本県産が出荷ピークを迎えたものの、北海道産や他東北産が増え切らず総体量の少なさから、価格は強含み推移となりました。９月以降、東北産が出荷ピークを過ぎ減少傾向なことに加え、各産地とも小玉傾向なことから総体量が増え切らず堅調な販売が続き、販売金額は前年を上回るトマト５億13百万円、ミニトマト10億22百万円の実績となりました。

○にんにく
　７月上旬から本県産乾燥品の出荷が開始となり、干ばつの影響により小玉傾向で流通量が少なかったことから、引き合いが強く、高値での販売スタートとなりました。８月に入り、低温冷蔵庫の入庫が始まったことから、出荷量が増えず、引き続き高値基調で推移となりました。９月中旬以降は稲刈りやにんにくの植付け作業から出荷量が増えず、高値基調の推移となりました。10月以降、冷蔵品の出荷が本格化し、出荷量は増えたものの、M級品中心の出荷から総体量が大きく増えず、売価の高止まりから荷動きが鈍化しましたが、３月には出荷終盤を迎え、価格については堅調に推移したものの、販売金額は前年を下回る２億12百万円の実績となりました。

○高冷地野菜
　大根は、前段の千葉県産は太物が多く前進傾向での出荷となるなか、曇天の影響で生育が遅れ７月上旬から出荷開始となりました。８月は本県産・北海道産ともに高温の影響で軟腐病の発生が増えたことに加え、干ばつで細物傾向なことから出荷量は減少し、堅調な価格で推移となりました。９月以降、本県・北海道産ともに秋作に切り替わり、両産地ともに品質が回復し出荷量が増えたものの価格は下げ基調で推移し、販売金額は前年を下回る実績となりました。

人参については、５月上旬から出荷開始となり、千葉県産は降雨と高温の影響から品質低下が見られたことから、本県産への引き合いが強まり堅調な価格で販売開始となりました。７月に入り、干ばつが続いたことから肥大が進まず、総体量の少なさから価格は堅調に推移したものの、７月下旬には北海道産の出荷増量により、価格は下げた販売となりました。秋にんじんは、北海道産が10月中旬まで太物中心に出荷が続き、下旬以降は北海道産の少ない残量と関東産の出遅れにより堅調な価格で推移しましたが、販売金額は前年を下回る実績となりました。

○果実

桃は、７月から前段産地の山梨県産中心の販売のなか、本県産が出荷開始となり、小玉傾向による流通量の少なさから高値基調での販売となりました。８月に入り福島県産の出荷が本格化するなか、小玉傾向ではあるものの品質の良さから、市場の評価が高く堅調な販売となりました。中旬以降は、高温のため着色が進まず、軟化も少し見られたことと収穫のタイミングが早く未熟果が多くなったことや、国内市場への出荷が増えたことから厳しい販売となりました。９月に入り、本県産を含め各産地が終盤を迎えたことで流通量が減少し、堅調な販売になったものの、果実全体の販売金額は前年を下回る１億96百万円の実績となりました。

○花卉

花卉については、育苗・定植が適期に行われたものの、夏場の高温により洋花類の奇形花など生育順調とならず不安定な出荷となりました。本県を含む他県産においても高温の影響により出荷量が減少し、不足感が強まったことから単価高で推移しましたが、販売金額は前年を下回る１億60百万円の実績となりました。

〈畜　　産〉

肉牛・素牛販売ともに販売単価が計画を上回りました。全体では38百万円の計画に対して55百万円（計画対比144.7%）の実績となりました。

⑤ 指導事業

〈水　　稲〉

消雪は平年よりも遅く経過しましたが、播種作業は平年並みの４月６日から開始されました。育苗期間中の気温は平年並みに推移し、田植え作業は５月21日が最盛期となりました。

田植えから幼穂形成期までは気温が2.4℃高く、日照時間は平年比118%で、草丈は平年より長く、茎数は平年より少なく・葉齢は平年並みとなりました。幼穂形成期は平年より４日早い７月４日となり、その後も気温が平年よりも高く、日照時間も平年以上で経過したため、出穂期は平年より５日早い７月26日となりました。

出穂後についても高温多照で経過したことから登熟は進みましたが、穂数が少なかったため収穫量は平年よりもやや少なくなりました。

一方、品質については、高温障害対策がしっかりとできたことから白色未熟粒の発生が少なく高品質米の生産となりました。

〈り　ん　ご〉

消雪日は平年より９日遅い４月６日となりました。ふじの各生育ステージは、発芽日で平年並みの４月７日、展葉日で平年よりも４日早い４月14日となりました。その後も温暖に経過した事で、ふじの開花日は平年よりも２日早い５月５日となりました。

開花量は、記録的な豪雪による枝折れや、開花期間中の強風やマメコバチ不足などの影響も重なり、ふじの結実量は概ね確保されたものの地域によるバラつきも見られました。

果実肥大は、極端な降雨の少なさがあったものの、６月中旬の平年と比較してふじで97%、つがるで100%となり、８月中旬でふじが100%、つがるが100%、収穫時はふじが101%、つがるが100%となりました。

病害の発生については、腐らん病が多い状況となりました。害虫についてはチャバネアオカメムシやナシマルカイガラムシの発生と被害が多く、良品率の低下を招きました。

鳥獣害についても、クマによる枝折れ被害、鳥による食害も目立ちました。

〈野菜・花卉〉

消雪は平年より遅く経過しましたが、播種、定植等の春作業は平年並みで開始されました。定植後の天候不順により初期生育は遅れ気味で経過し、７月上旬以降は平年より高い気温で推移しましたが、生育不良や病害虫の発生が多く収量は全体として少なくなりました。

○トマト・ミニトマト

定植作業は平年並みの４月中旬から始まりました。定植後の天候不順により地温が低めに経過したことにより、遅れ気味で生育しました。収穫はトマトで平年よりも９日遅い６月20日、ミニトマトでは平年よりも10日程度遅い６月12日から開始されました。

７月下旬より収穫最盛期となりましたが、高温干ばつの影響によりトマトでは花落ち、白熟果、裂果、尻ぐされ果が散見され、ミニトマトでも花落ち、ヘタとれ、尻ぐされ果、グリーンバック果が散見されました。

病害虫の発生については、灰色カビ病、コナジラミ、オオタバコガ、トマトキバガは多い状況となりました。

○にんにく

植付け作業は平年並みの９月１日から開始され、最盛期が９月20日となり、越冬前は順調に生育いたしました。

令和８年は消雪日が平年よりも19日遅い４月３日となり、りん片分化期は平年よりも５日遅い４月26日となりました。消雪の遅さと６月の肥大期において少雨で経過したため、球径・球重は平年を下回りました。

収穫は平年より５日遅い６月25日から開始され、病害虫の発生は少なかったものの、豪雪と少雨による小玉傾向で変形が多い生産となりました。

○大根

消雪は平年よりも遅く、播種作業は平年よりも７日遅い５月２日からとなり、収穫は平年よりも２日遅い７月４日から開始されました。干ばつの影響で変形や割れなどの品質低下が見られま

した。
　病害虫の発生については、軟腐病、べと病、タネバエ、キスジノミハムシ、アブラムシの被害が散見されました。

○アルストロメリア
　消雪は平年よりもかなり遅く経過しましたが、生育は順調に進みました。３～５月の需要期に出荷最盛期となりましたが、年間を通して出荷量は雪害や猛暑の影響で平年をやや下回りました。
　病害虫については、ハダニ類、アザミウマ類が多い状況となりました。

〈農 業 振 興〉
　農業者の所得増大・農業生産の拡大を目的に第六次農業振興計画に関わる助成事業（助成金額：39,000千円）をりんご、水稲、野菜・花卉等21項目で支援し、助成件数1,983件、助成金額36,843千円の実績となりました。

〈生　　活〉
　組合員の健康促進活動として毎年行っているインフルエンザ予防接種の助成については、1,754名の申込みがあり助成実績で174万円となりました。今後も健康意識を高めてもらうための啓発活動に取り組みます。
　また、地域の住民と管内の組合員を対象とした「カルチャー講座」については講座数が10講座、受講人数は106名となりました。今年度は新しく「ペン習字」を開講しました。今後も新講座の開設、新しい講師の確保に努めます。
　例年、農閑期に開催している管内の女性を対象とした「女性営農生活講座」については、新規申込みの数も増え、昨年11月から今年４月まで12講座を実施し295名の参加実績となりました。今後も参加者のニーズに応じた講座を企画し、知識・技能の向上と生きがいづくりにつなげていきます。

〈青　年　部〉
　部員の資質向上を目的に「経営のプロを目指す経営学習会」と「よりよい営農活動学習会」を実施しました。経営学習会については、今後農業経営の主軸となる青年部員に対して経営の基本と青色申告の必要性について学習しました。より良い営農活動学習会については、ＧＡＰの手法を活用した営農を実践することを目的に現地学習会を行い、農業リスク管理について学習しました。
　また、７月に開催した「青年部とＪＡ役職員の語る会」では近年の農業情勢を踏まえた事業検討について要望しました。
　青森県ＪＡ青年大会では、青年の主張発表にてみなみ地区青年部の長内光史さんが「地域農業を守りたい」の題目で発表し、最優秀賞を受賞し、県代表として東北北海道地区ＪＡ青年大会へ出場し、優秀賞を受賞しました。

〈女　性　部〉

部員数の減少に歯止めをかけるため、今年度はさらに活動を強化し、新規部員数の確保、仲間作りをするための様々な取り組みを実施しました。

まず、今年度も継続して「ペットボトルのキャップ回収運動」を実施しました。令和６年12月からご協力を呼びかけ、令和８年６月までに回収したペットボトルキャップは合計330kg（165,000個）集めることができました。

さらに、８月に開催した家の光・女性部大会・健康講座は女性部員による「組織活動体験発表」と「家の光記事活用体験発表」を行いました。健康講座では農協共済中伊豆リハビリテーションセンターの理学療法士より「関節痛・認知予防の基礎知識と予防体操」をテーマに講演をいただきました。記念講演では和太鼓演奏者「KANTA」さんの演奏を鑑賞するなど178名の参加を得ました。今回も女性部未加入の方も参加可能とし、女性部活動のアピールを兼ねて新規部員の確保に取り組みました。12月に開催したクリスマス交流会では、青森県警察音楽隊による演奏や詐欺防止をテーマにしたコミカルな寸劇も披露されました。支部対抗○×クイズに加え、役員が代表して挑戦した利きりんごクイズを行うなど、こちらも322名の参加を得て大いに盛り上がることができました。

３月の通常総会は296名の参加があり、各議案の審議、承認を得て無事終了し、映画「九十歳。何がめでたい」の記念上映を実施しました。

⑥ 教育・広報

〈教　　育〉

今年度も管内の５小学校、１こども園を対象として食農教育を実施しました。

植え付けから収穫までと、途中の草取りを子供たち自身が行うことで、農業の大切さを理解してもらい、自分たちが育てた野菜を食することで、食べ残しや好き嫌いをなくしてもらうことを目的として取り組みました。

さらに、前年度同様、管内19小学校へ寄贈している教育雑誌、「ちゃぐりん」寄贈（99冊）と夏休みがんばるカードの配布（3,200枚）を実施しました。次世代の子ども達へ、食と農へ興味や関心をもってもらうと同時に、食することの大切さを伝える取り組みを実施しました。

また、今年度より、子ども食堂を開催している地域団体に対し、夏休み・冬休み期間に利用する食材の提供を開始しました。３団体へ、それぞれ米やりんごジュースを提供しました。今後も地域と連携しながら支援を継続し、活動の輪を広げていきます。

〈広　　報〉

組合員及び地域とＪＡのかけ橋として広報誌を発行し、「わかりやすい・役立つ・読みやすい」事を念頭に、ＪＡ、地域の出来事について、情報発信を行いました。また、管内農産物のＰＲ・ＪＡのイメージアップを図るため、日本農業新聞への記事送稿とホームページ、ＳＮＳを活用した情報発信を併せて実施しました。

5. 農業振興活動

ＪＡ津軽みらいは、協同組合として組合員の「営農とくらし」を守り、地域農業の振興を図るとともに、次のような農業振興活動に取り組んでいます。

① 安全・安心な農産物づくりへの取り組み

生産履歴記帳運動（トレーサビリティー）に取り組み、安全・安心な農産物の提供に努めています。

② 農業後継者への取り組み

若手農業者や新規就農者等への育成･支援を行い後継者不足の解消に取り組んでいます。
次世代の農業を担う若者の育成及び新規就農者への支援に取り組んでいます。

③ 労働力不足解消への取り組み

無料職業紹介所のマッチングサイトや人材派遣「フルキャスト」・１日バイトアプリを活用し、農作業補助労働力確保に取り組んでいます。

④ 農業青色申告の普及

農業簿記の正しい記帳についての知識を深めるための記帳講習会や税制改正に伴う学習会により、資質向上と青色申告制度の普及に取り組んでいます。また、農業簿記の記帳代行により、農家負担の軽減と農業経営の改善に取り組んでいます。

⑤ 地産地消の取り組み

農産物直売所では、地域の消費者に地元の新鮮で安全・安心な農産物の提供に取り組んでいます。

⑥ 食育の取り組み

「農業」や「食」の大切さを実感してもらうため、小学生と保育園児を対象に「ふれあいわんぱく農園開園」・「農作業体験受入」・「バケツ稲づくり」等を行っています。

⑦ 農業振興計画に関わる助成事業

平成22年から毎年3,000万以上の助成事業を継続しています。

◇農業関連融資

・前年度より継続実施

アグリマイティー資金（農業振興資金）の金利引下げ継続実施
（ＪＡより農機具購入時△0.10%、農地取得時△0.50%）

6. 地域貢献情報

◇社会貢献活動

・環境へ配慮した活動
　エネルギー使用の合理化に向け、具体的な計画書作成と実践
　（ＬＥＤの導入・不要照明の消灯などによる節電への取り組みなど）
　廃プラ・不要農薬の回収等に係る取り組み
・献血への協力
・ＡＥＤ（自動体外式除細動器）を黒石支店、平賀支店、沿川グリーンセンター、産直センターひらか、サンフェスタいしかわに設置
・防災・防火対策活動の一環として、非常用発電機を本店、黒石支店、常盤支店、石川支店、板柳支店に設置
・偽造キャッシュカード対策
　ＩＣチップを組み込んだ「ＩＣキャッシュカード」の取扱

◇地域貢献活動

・交通安全啓発活動
　小・中学生を対象とした「ＪＡ共済　書道・交通安全ポスターコンクール」の実施
・健康づくり活動として「ＪＡ共済ヘルスアップ講座」を開催
・りんご盗難防止に向けてのパトロール活動
・地域住民を対象とした「ＪＡカルチャー講座」「健康講座」の開催
・インフルエンザ予防接種及び人間ドック・がん検診の費用助成の実施
・管内小学生・園児を対象とした農作業体験と料理体験を開催
・管内小学生を対象とした「田植え体験」の開催
・小学校に食農教育の参考書として「ちゃぐりん」寄贈
・移動金融店舗車による金融サービス
・各地区にて「農協まつり」の開催
・黒石市・平川市・弘前市に有害獣対策として熊の箱罠の寄贈

7. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針等〕

組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

また、昨今の国際情勢を踏まえ、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用防止対策（マネロン等対策）の重要性がこれまでになく高まっています。当ＪＡではマネロン等対策を重要課題の1つとして位置付け、リスクに応じた対策を適切に講じています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理部審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ･バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。

また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（注）ＡＬＭとは、資産と負債を総合的に管理することにより、金利や為替の変動などによる市場リスクと流動性リスクを管理することです。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を定め、その有効性について監事監査や内部監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

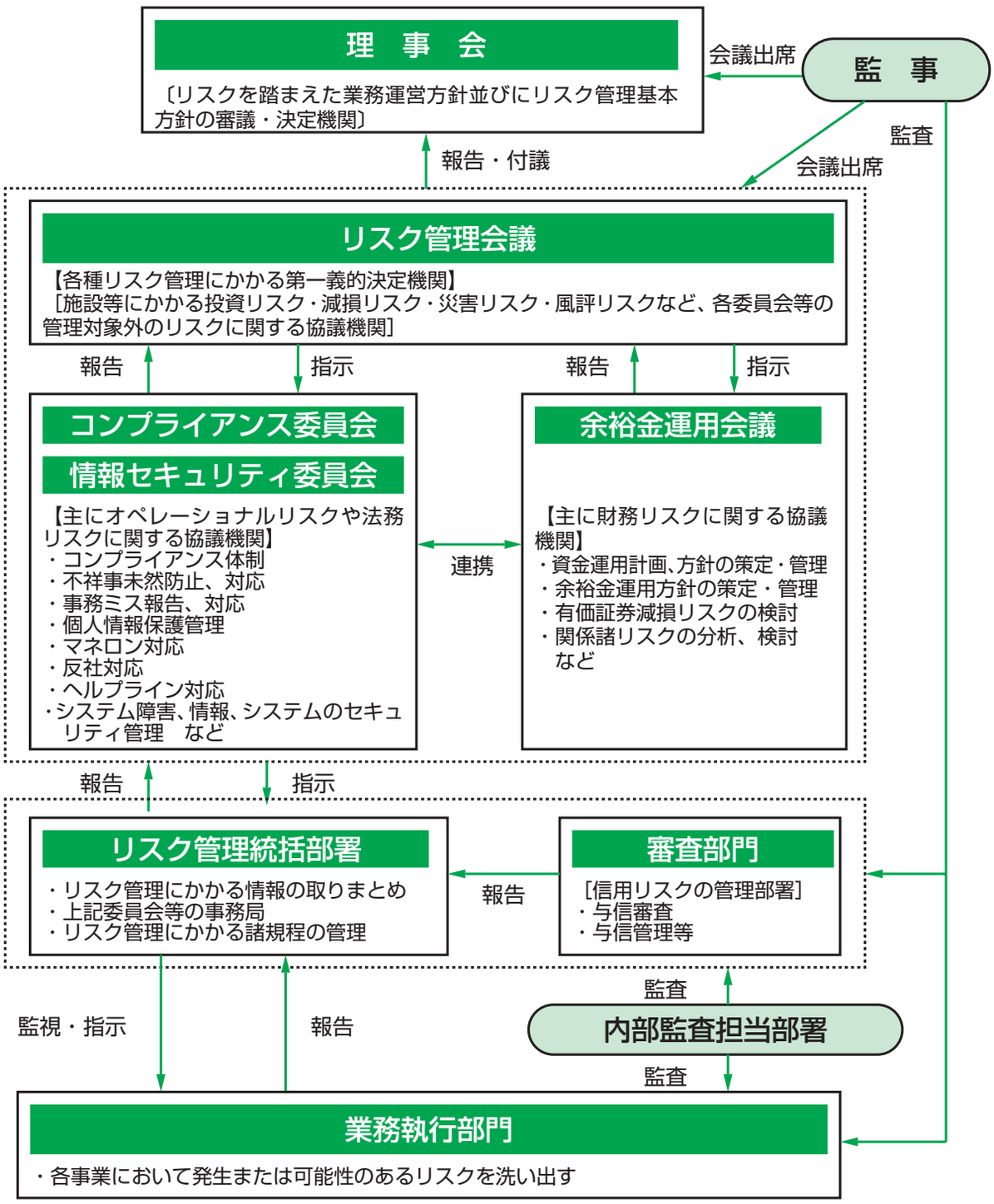
当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、コンピューターシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、系統組織と連携し、システムの万一の災害・障害等に備えています。

【リスク管理態勢を推進するための組織体制】



◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、各部署にコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

◇金融ＡＤＲ（裁判外紛争解決手続）制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ等で公表するとともに、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

・当ＪＡの信用事業に関する苦情等受付窓口

本店金融部［電話：0172－44－6082（金融機関の休業日を除く９時～17時）］

・当ＪＡの共済事業に関する苦情等受付窓口

本店共済部［電話：0172－44－8982（金融機関の休業日を除く９時～17時）］

② 紛争解決措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

東京弁護士会紛争解決センター（電話：03－3581－0031）

第一東京弁護士会仲裁センター（電話：03－3595－8588）

第二東京弁護士会仲裁センター（電話：03－3581－2249）

仙台弁護士会　（ＪＡバンク相談所を通じてのご利用となります。

下記一般社団法人ＪＡバンク相談所にお申し出ください。）

①の窓口またはＪＡバンク相談所（一般社団法人ＪＡバンク・ＪＦマリンバンク相談所、［電話：03－6837－1359（金融機関の休業日を除く９時～17時）］にお申し出ください。なお、各弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

※東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会（以下「東京三弁護士会」という）では、東京以外の地域のお客様からのお申し出について、お客様の意向に基づき、お客様のアクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。

・現地調停：東京の弁護士会と東京以外の弁護士会が、テレビ会議システム等により、共同して解決に当ります。

・移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に手続を移管します。

なお、現地調停、移管調停は全国の弁護士会で実施しているものではありません。具体的内容は上記一般社団法人ＪＡバンク相談所または東京三弁護士会にお問い合せください。

・共済事業

（一社）日本共済協会　共済相談所　（電話：03－5368－5757）
https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html

（一財）自賠責保険･共済紛争処理機構
https://www.jibai-adr.or.jp/

（公財）日弁連交通事故相談センター
https://n-tacc.or.jp/

（公財）交通事故紛争処理センター
https://www.jcstad.or.jp/

日本弁護士連合会　弁護士費用保険ADR
（https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html）

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧いただくか、①の窓口またはＪＡ共済相談受付センター［電話：0120-536-093］にお申し出ください。

◇内部監査体制

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、ＪＡの本店・支店等のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

8. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和８年６月末における自己資本比率は、16.58%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○　普通出資による資本調達額

項　　目	内　　容
発行主体	津軽みらい農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	9,496百万円（前年度9,523百万円）

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

9. 主な事業の内容

（１）主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替など、いわゆる銀行業務を行っています。

この信用事業は、ＪＡ・信連・農林中金という３段階の組織が有機的に結びつき「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民や事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、総合口座、定期積金、定期貯金等の各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

【主な貯金商品一覧】

商品名	特　　色	預入期間
普通貯金	出し入れ自由で、毎月の暮らしの財布替わりとしてご利用いただける便利な貯金です。公共料金等の各種自動支払口座として、また、年金の自動受取口座として最適です。	出し入れ自由
通知貯金	まとまった資金の短期のご利用に便利な貯金です。	７日以上
総合口座	普通貯金の便利さと定期貯金･定期積金の有利さをワンセット。公共料金の自動支払、年金の自動受取、お引き出し、お預け入れ、お振り込み、残高照会等ができるキャッシュカード等便利なサービスが利用できます。また、定期貯金をお預け入れの方には、定期貯金の合計額の90%、最高500万円までの自由融資もご利用いただけます。	出し入れ自由
定期積金	毎月一定額の積立で、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができる貯金です。定額式と目標式があります。	６ヵ月・１年・1年６ヵ月・２年・2年６ヵ月・３年・３年６ヵ月・４年・４年６ヵ月・５年・10年
期日指定定期貯金	便利さを備えた定期貯金。1円以上300万円未満。満期日を任意で指定可能。なお、自動継続時に利息の元金組入後の金額が300万円以上となる場合は、商品が自動継続スーパー定期貯金（複利型）へ切り替わります。	最長３年。満期日は、預入日の１年経過後から３年までの間の任意の日指定可能。（ただし、満期日の指定をする時はその１ヵ月前までに取扱店に通知が必要。）
スーパー定期貯金	ボーナスや分散している貯金をまとめてお預け入れするのに便利な貯金です。	単利型１ヵ月･２ヵ月･３ヵ月・６ヵ月・１年・２年・３年・４年・５年・７年・10年「１ヵ月超10年未満までの満期日指定可能。」 複利型は３年･４年･５年･７年･10年「３年超10年未満までの満期日指定可能。」
大口定期貯金	まとまった大口資金の運用に適した定期貯金です。1,000万円以上。金利はお預けいただいた時点の金利情勢で決定され、満期日まで変わりませんので安心です。	１ヵ月・２ヵ月・３ヵ月・６ヵ月・１年・２年・３年・４年･５年･７年･10年「１ヵ月超10年未満までの満期日指定可能。」

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員皆さまの生活向上を支援するための生活関連資金等も融資しています。

また、地域密着型金融機関の役割として、地域住民皆さまの生活に必要な資金や地方公共団体、農業関連団体等、農業以外の事業へも融資を行い、地域社会の発展に貢献しています。

【主な貸出商品一覧（農業関連向けご融資）】

資金の種類	お使いみち等	ご融資金額	ご融資期間
アグリマイティー資金	①　農業生産、農産物の加工・流通・販売、地域の活性化・振興に関する設備資金や運転資金。 ②　自然災害等による緊急性を要する資金。	①　必要額以内 ②　500万円以内	①　事業に応じ最長20年以内 ②　５年以内
農機ハウスローン	農機具の購入、点検・修理、購入に付帯する諸費用、他金融機関からの借換、パイプハウス等資材、建設費用等。	必要額以内で1,800万円限度	10年以内
JA新規就農応援資金	就農開始５年目までの新規就農者を対象とした農業経営にかかる設備・運転資金（農地、農業用設備、農業用車両等の取得資金）。	必要額以内で1,000万円限度	就農開始年数に応じ最長17年以内
制度資金	農業近代化資金、農業経営基盤強化資金（スーパーＬ資金）、農業改良資金、就農支援資金等各種制度資金。		

【主な貸出商品一覧（個人向けご融資）】

資金の種類	お使いみち等	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	住宅の購入資金（土地のみの購入を含む）新築・増改築・中古住宅の購入及び既にお借入の住宅資金の借換等。	10万円以上 10,000万円以内	３年以上 50年以内
リフォームローン	既存住宅の増改築・改装・補修等及び、その他住宅に付帯する施設等の住宅関連設備資金。	10万円以上 1,500万円以内 （但し保証会社による）	１年以上 15年以内 （但し保証会社による）
フリーローン	使いみちは自由。ただし、負債整理資金等は除く。	500万円以内 （但し保証会社による）	６ヵ月以上 10年以内
マイカーローン	自動車・バイク購入資金（中古を含む）等自動車・バイクに関する資金。	1,000万円以内 （但し保証会社による）	６ヵ月以上 15年以内
教育ローン	就学（予定）子弟の入学金・授業料・学費及び下宿代等に必要な資金。	1,000万円以内 （但し保証会社による）	最長16年10ヵ月の範囲内 （但し保証会社による）
カードローン	生活に必要な資金。	組合員 極度額500万円以内 （但し保証会社による）	20歳以上 70歳未満 （但し保証会社による）

◇為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫等の各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇国債窓口販売業務

長期利付国債・中期利付国債・個人向け国債の取り扱いをしています。

個人向け国債（10年変動金利・５年・３年固定金利）は、個人の方のみを対象とした安心・手軽な国債です。１万円からご購入いただけ、満期日の元本償還や半年ごとの利子のお支払いは、国が責任を持って行います。

◇その他の業務及びサービス

当ＪＡでは、オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆様のための給与振込サービスなどを取り扱っています。

また、全国のＪＡでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

さらに、平成20年８月15日から県内初となる移動金融店舗車両の営業を開始。支店等再編地域の組合員サービスの一環として、利便性を維持し組合員とのふれあいの中でＪＡとの絆を深めることを目的に導入しました。取引業務の内容は、普通貯金の入出金（新規・解約は不可）、定期積金の受入（新規・解約は不可）、公共料金・税金の納付（個人のお客様のみ）、ほか各種相談となっております。

◇その他のサービス

内国為替サービス		全国どこの金融機関に対しても、振込、代金取立がご利用いただけます。
ＪＡキャッシュサービス		当ＪＡのキャッシュカードがあれば、全国のJA・信連・農林中金・都銀・地銀・第二地銀・信金・信組・労金・ゆうちょ銀行・セブン銀行等のCD（現金自動支払機）・ATM（現金自動預払機）で現金のお引出しと残高照会がご利用いただけます。また、全国のJA・信連・農林中金・ゆうちょ銀行・セブン銀行では現金のお預け入れもご利用いただけます。さらに、当ＪＡと県内のJAのATMでは、通帳によるお取り扱いも可能となっております。
給与振込サービス		給与・ボーナスがお客様のご指定された貯金口座に自動的に振り込まれます。余分な現金を持ち歩かずにすみ、振り込まれた資金は必要なときにお引き出しいただけます。
自動振替サービス	各種自動受取サービス	各種年金、配当金等がお客様の指定された貯金口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取りに出向く手間や、期日忘れや紛失等も防げ安心です。
	各種自動支払サービス	電気、電話、NHK放送受信料等の公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金等普通貯金（総合口座）から自動的にお支払いいたしますので、支払い忘れや煩わしさがなくなります。
クレジットカードサービス（ＪＡカード）		JAカードは3種類のなかからお好きなデザインが選べる、全てにICチップを搭載した、より安全なクレジットカードです。Masterマーク、VISAマーク、NICOSマークのあるお店ならお買い物、ご旅行、お食事などお客様の暗証番号やサインひとつでご利用いただけます。24時間・年中無休のロードサービスが付いたロードアシスタンスサービス付カードやETCカードもお取り扱いしています。JAカードは「JAならでは」の特典をはじめ、お得なサービスが満載で、三菱UFJニコス（株）との提携により三菱UFJニコス（株）の提供する各種サービスも受けられます。
ＡＴＭ振込サービス		ATMを使用して全国どこの金融機関にも振込ができるサービスです。振込依頼書に記入する手間も省け、手数料も割安となっており大変便利でおトクです。平日午後3時以降と土曜日・日曜日・祝日に利用する時は、即日振込と翌営業日に振込する予約振込のいずれかを選択できます。
ＡＴＭ定期預入サービス		ATMを利用して総合口座定期貯金の口座開設・預入れおよび通帳式定期貯金・積立式定期貯金の2件目以降の預入れができるサービスです。
ＪＡネットバンクサービス		外出先や出張先はもちろん全国どこからでも、インターネットに接続可能なパソコン・携帯電話を使って曜日を問わずいつでも残高照会、入出金明細照会、振込・振替予約ができるサービスです。窓口へ出向く手間も省け、手数料もATM振込サービスよりさらに割安となっており大変便利でおトクです。
法人JAネットバンクサービス		専用のソフトは不要で、インターネットに接続可能なパソコンがあれば簡単なお申込み手続きでオフィスに居ながらにしてお取り引きが可能です。曜日を問わず振込、口座振替、残高照会等行えるサービスです。忙しいときに窓口へ行く煩わしさから解放されることにより、窓口へ出向く手間も省け、事務の効率化が図られます。

◇手数料一覧

○為替等手数料

（消費税込）

				同一店内宛	当ＪＡ本支店あて	県内ＪＡあて	県外系統あて	他行あて
振込手数料（１件につき）	窓口利用	文書扱い	３万円未満		330円	330円	600円	600円
			３万円以上		550円	550円	770円	770円
		電信扱い	３万円未満	330円	330円	330円	440円	600円
			３万円以上	550円	550円	550円	660円	770円
	ＡＴＭ利用		３万円未満	無料	無料	110円	110円	380円
			３万円以上			330円	330円	550円
	ＪＡネットバンク		３万円未満	無料	無料	110円	110円	270円
			３万円以上			220円	220円	440円
	法人ＪＡネットバンク	振込（振替）	３万円未満	無料	無料	無料	110円	380円
			３万円以上			330円	330円	550円
		総合振込	３万円未満	無料	無料	無料	110円	380円
			３万円以上			330円	330円	550円
		給与・賞与振込	３万円未満	無料	無料	110円	110円	220円
			３万円以上			110円	110円	220円
	定時自動送金		３万円未満	無料	無料	110円	110円	380円
			３万円以上			330円	330円	550円
代金取立手数料	普通扱い（１通につき）					440円	660円	660円
	至急扱い（１通につき）					440円	880円	880円
上記付随手数料（1件、1通につき）	振込訂正・組戻料			660円				
	不渡手形返却料			660円				
	取立手形組戻料			660円				
	取立手形の店頭呈示料			660円				

（注）農林中金、漁協及び信漁連は「県外系統」として取り扱います。

○硬貨取扱手数料

（消費税込）

取扱枚数		手数料
	50枚以下	無料
51枚以上	100枚以下	440円
101枚以上	500枚以下	550円
501枚以上	1,000枚以下	880円
1,001枚以上	2,000枚以下	1,100円
2,001枚以上	3,000枚以下	2,200円
3,001枚以上	4,000枚以下	2,750円
4,001枚以上	5,000枚以下	3,300円
5,001枚以上	6,000枚以下	3,850円
以降1,000枚毎に550円追加		

（注）１．硬貨取扱手数料は、持込枚数と受取枚数のいずれか多い方の枚数を基準としています。
２．義援金等社会貢献につながる入金の場合は無料としています。
３．同時（同日）に複数回の両替・入出金を依頼された場合は、１回の取扱とみなし、合計枚数に応じた手数料を徴収いたします。

○その他諸取扱手数料

（消費税込）

取扱項目		手数料
ＩＣキャッシュカード発行（更新）手数料	１枚につき	無料
ＩＣキャッシュカード再発行手数料	１枚につき	1,100円
一体型ＪＡカード発行（更新）手数料	１枚につき	無料
一体型ＪＡカード再発行手数料	１枚につき	660円
通帳・証書再発行手数料	１通につき	1,100円
残高証明書発行手数料	１通につき	440円
その他証明書発行手数料	１通につき	440円
取引履歴照会取扱手数料	１件につき	110円
取引履歴明細発行手数料	１枚につき	11円
定時自動送金取扱手数料	１件につき	55円
定時自動集金取扱手数料	１件につき	55円
国債保護預り手数料	１ヵ月あたり	110円
法人インターネットバンキング照会・振込サービス（リアル系取引）	月額基本料	1,100円
法人インターネットバンキングデータ伝送サービス（総振・給振・口座取引）	月額基本料	2,200円
ＪＡデータ伝送サービス（ＡＤＰ方式）利用月額基本手数料	月額基本料	3,300円
未利用口座管理手数料	１口座につき年額（残高１万円未満対象）	1,320円

（注）個人向け国債の保護預り手数料は無料です。

○ＡＴＭご利用手数料（他金融機関のキャッシュカードで当ＪＡのＡＴＭをご利用の場合）

お取扱い不可時間帯

（消費税込）

カード発行金融機関名	お取引内容	ご利用時間 / ご利用日	8:00 ▼	8:45 ▼	9:00 ▼	14:00 ▼	18:00 ▼	21:00 ▼
ＪＡ（県内・県外）	入金 出金	平日		無料				
		土曜日		無料				
		日・祝日・年末		無料				
ＪＦマリンバンク	出金	平日		無料				
		土曜日		無料				
		日・祝日・年末		無料				
青森みちのく銀行	出金	平日		無料			110円	
		土曜日		110円				
		日・祝日・年末		110円				
三菱ＵＦＪ銀行	出金	平日		110円	無料		110円	
		土曜日		110円				
		日・祝日・年末		110円				
ゆうちょ銀行	出金	平日		ゆうちょ銀行所定の手数料				
		土曜日		ゆうちょ銀行所定の手数料				
		日・祝日・年末		ゆうちょ銀行所定の手数料				
上記以外の提携金融機関	出金	平日		110円			220円	
		土曜日		220円				
		日・祝日・年末		220円				
キャッシング提携会社	キャッシング	平日		無料			110円	
		土曜日		110円				
		日・祝日・年末		110円				

注１）祝日には振替休日、国民の休日を含みます。

　　また、１月２日・３日、および土曜日が祝日と重なる場合については、日・祝日のご利用手数料となります。

注２）ＪＦマリンバンクについては、１月１日～３日、５月３日～５日が終日お取扱いできません。

注３）セブン銀行のキャッシュカードでＪＡのＡＴＭはご利用できません。

注４）稼働時間はＡＴＭにより異なります。詳しくはＪＡ窓口、またはご利用ＡＴＭの掲示等でご確認ください。

○ＡＴＭご利用手数料（当ＪＡのキャッシュカードで提携ＡＴＭをご利用の場合）

お取扱い不可時間帯

（消費税込）

提携金融機関名	お取引内容	ご利用時間 / ご利用日	8:00	8:45	9:00	14:00	18:00	21:00
ＪＡ（県内・県外）	入金 出金	平日		無料				
		土曜日						
		日・祝日・年末						
ＪＦマリンバンク	出金	平日		無料				
		土曜日						
		日・祝日・年末						
青森みちのく銀行	出金	平日		無料			110円	
		土曜日		110円				
		日・祝日・年末						
三菱ＵＦＪ銀行	出金	平日		110円	無料		110円	
		土曜日		110円				
		日・祝日・年末						
ゆうちょ銀行	入金 出金	平日		220円	110円		220円	
		土曜日		220円				
		日・祝日・年末						
セブン銀行 イーネット ローソン銀行	入金 出金	平日		220円	110円		220円	
		土曜日		220円	110円	220円		
		日・祝日・年末		220円				
上記以外の提携金融機関	出金	平日		110円			220円	
		土曜日		220円				
		日・祝日・年末						

注１）祝日には振替休日、国民の休日を含みます。また、１月２日・３日、および土曜日が祝日と重なる場合については、日・祝日のご利用手数料となります。

注２）ＪＦマリンバンクについては、１月１日～３日、５月３日～５日が終日お取扱いできません。

注３）稼働時間はＡＴＭにより異なります。また、ＡＴＭ稼働時間であってもＪＡバンクのキャッシュカードによるお取引ができない場合、およびご利用の金融機関により手数料が異なる場合があります。詳しくはお近くのＪＡ、またはご利用ＡＴＭの掲示等でご確認ください。

注４）イーネットＡＴＭは、ファミリーマート・スリーエフ・ポプラ等のコンビニエンスストアに設置されています。

注５）ローソンに設置されているローソン銀行ＡＴＭ以外のＡＴＭは、サービス内容が異なる場合があります。詳しくはご利用ＡＴＭの掲示等でご確認ください。

注６）コンビニエンスストア等の一部の店舗においては、ＡＴＭが設置されていない場合、金融機関が直接ＡＴＭを設置している場合、他ＡＴＭ運営会社のＡＴＭが設置されている場合等があります。「イーネットＡＴＭマーク」「ローソン銀行ＡＴＭマーク」をご確認のうえ、ご利用ください。

〔共済事業〕

ＪＡ共済の使命は、組合員・利用者の皆さまが不安なく暮らせるよう、生活を取り巻くさまざまなリスクに対して幅広く保障するよう努めることです。

「ひと・いえ・くるま・農業の総合保障」を通じて、それぞれの目的やライフプランに応じて充実した保障を提供し、皆様の毎日の暮らしをバックアップしていきます。

【主な共済商品一覧】

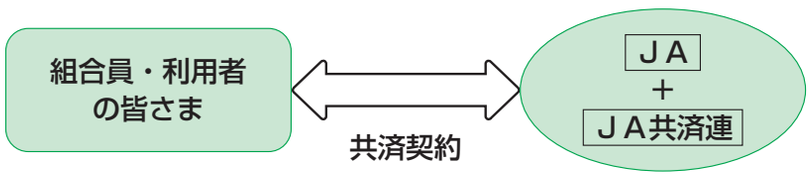
種　類	保障期間	特　色
終身共済	一生涯	働き盛りの間は保障が大きく、掛金を払い終わっても一生涯の保障が続きます。保障切れを心配することなく、老後の万一保障や大切なご家族の生活資金を確保できます。万一のとき、ご家族のために生活費を残してあげたい方におすすめです。
定期生命共済	一定期間	死亡・第１級後遺障害の状態・重度要介護状態を一定期間保障する掛け捨てタイプの共済です。ライフプランに合わせて必要な期間を選ぶことができます。万一のとき、ご家族のために生活費を残してあげたい方におすすめです。
養老生命共済	年満期：５～30年 歳満期：50～88歳	死亡・第１級後遺障害の状態・重度要介護状態が一定期間保障されるとともに、満期時に生存しているときは満期共済金が支払われるという貯蓄的な機能があります。貯蓄しながら万一のときにも備えたい方におすすめです。
こども共済	０～22歳	お子さまの保障のほか、成長に合わせて必要な入学資金や教育資金の準備に最適な共済です。共済契約者(親)が万一のときは、満期まで毎年養育年金をお受け取りになれるプランもあります。
医療共済	一生涯・一定期間	日帰り入院からまとまった一時金が給付され、病気やケガによる入院やその前後の通院・在宅医療などにかかる費用を包括的に保障します。ライフプランに合わせて共済金額や共済期間、共済契約の型、手術・放射線治療や先進医療保障など自由に設計できます。
がん共済	一生涯・80歳満了	がん・脳腫瘍に罹患した場合、その入院や手術、放射線治療等を保障する共済です。再発時や長期治療時の経済的負担にも対応でき、がんと闘うための安心を手厚く保障します。
介護共済	一生涯	要介護状態となったときの保障を一生涯にわたり確保するための保障です。公的介護保険制度に連動して、幅広い要介護状態に対応いたします。
認知症共済	一生涯	認知症に対する備えとして合理的な保障内容です。経済的負担の大きい認知症を伴う介護状態を中心に保障するため、「所定の器質性認知症の診断確定」と「要介護１以上の認定中」を満たした場合に共済金をお受け取りいただけます。
生活障害共済	50歳～80歳満了	身体障害者福祉法に連動したわかりやすい保障です。病気やケガにより身体障害状態になることによって発生する支出の増加や収入の減少の経済的リスクを保障します。
特定重度疾病共済	50歳～80歳満了	三大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）に加えて、「心・血管疾患」「脳血管疾患」「その他生活習慣病」を幅広く保障します。入院・手術等の後の通院やリハビリ等の継続的な治療にかかる様々な経済的負担に備えることができます。
予定利率変動型年金共済	一生涯・一定期間	豊かな老後を送るため、一定期間または生涯にわたり、年金の受け取りができる共済です。税制適格特約を付加すると個人年金保険料控除が受けられます。
建物更生共済	５年・10年 （継続特約付加により 20年・30年）	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害による建物や動産などの損害を幅広く保障する共済です。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。
自動車共済	相手方への対人・対物賠償をはじめ、ご自身・ご家族などの傷害保障、車両保障など自動車事故による損害を幅広く保障します。	
自賠責共済	法律によってすべての自動車に加入が義務づけられています。人身事故の被害者保護のための保障です。	
農業者賠償責任共済	農作業の農薬飛散等の施設リスクをはじめ、食中毒等の生産物リスクや預かった農機具等に対する保管物リスクへの賠償事故を包括的に保障します。	

○その他にも皆様の万一をサポートする仕組みを取り揃えております。

上記の内容は概要を説明したものです。ご検討にあたっては「重要事項説明書(契約概要)」を必ずご覧ください。また、ご契約の際は「重要事項説明書(注意喚起情報)」及び「ご契約のしおり・約款」を必ずご覧ください。

◇ＪＡ共済の仕組み

ＪＡ共済は、平成17年４月１日から、ＪＡとＪＡ共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。ＪＡとＪＡ共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに寄り添った安心と満足の提供を行っています。



Ｊ　　Ａ：ＪＡ共済の窓口です。

ＪＡ共済連：ＪＡ共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済金にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

〔農業関連事業〕

◇販売事業

組合員農家の営農活動の成果である農産物や畜産物を共同で販売する事業であり、安全で安心な商品を計画的に出荷し、消費者ニーズに応えるべく販売を目指しております。主要農産物であるりんご・米はもちろんのこと、各地域で様々な品目を取り扱っております。

また、当ＪＡでは、地域特性を活かした多種多様な農畜産物を有利に販売するため、「営農課」、「りんご野菜課」、「米穀畜産課」等の連携を図り、高品質で安全・安心な農畜産物の供給によって、所得の向上に努めております。

◇指導事業

組合員農家の農業に関する技術、及び経営の向上や生活向上を図るため、各種講習会、情報の提供等の指導を行っております。

◇購買事業

指導事業と連携し、状況に応じた農業資材の提供と安定した商品の提供を行っております。

〔生活関連事業〕

◇直売所事業

会員の皆様が栽培した新鮮な野菜・果実等を販売し、地産地消に貢献しております。

◇葬祭事業

多種多様な葬儀に合わせた葬祭事業（ＪＡ葬祭・こすもす葬祭）の提供により、安心できるサービスを展開しております。

（２）系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、ＪＡバンク会員（ＪＡ・信連・農林中金）総意のもと「ＪＡバンク基本方針」に基づき、ＪＡ・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「ＪＡバンクシステム」といいます。

「ＪＡバンクシステム」は、ＪＡバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の２つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンクの健全性を確保し、ＪＡ等の経営破綻を未然に防止するためのＪＡバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のＪＡ等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のＪＡバンクが拠出した「ＪＡバンク支援基金※」等を活用し、個々のＪＡの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2025年３月末における残高は1,653億円となっています。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2025年３月末現在で4,861億円となっています。